

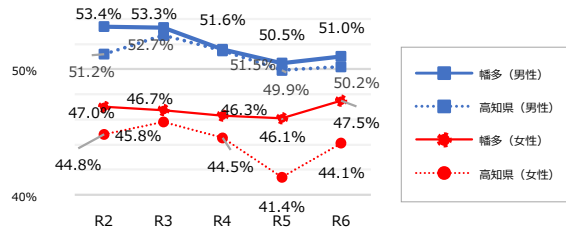
(1) 血管病重症化予防対策の推進（糖尿病性腎症対策）

これまでの取り組み

◆糖尿病性腎症の発症リスクに関する幡多管内の状況

○ 特定健診（市町村国保）結果の推移

◆収縮期血圧130mmHg以上の割合



- ・ 壮年期（40～64歳）女性の1日塩分摂取量8g以上の割合は県全体より高い（R6県推定塩分摂取量測定事業結果）

◆糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づく取り組みの状況

◆プログラムⅠ（未治療ハイリスク者）

	介入割合	受診割合*1	受診者数
R5	41.4%	16.7%	2人
R6	63.0%	23.5%	4人

*1 介入した者のうち、医療機関に受診した割合

◆プログラムⅡ（治療中ハイリスク者）

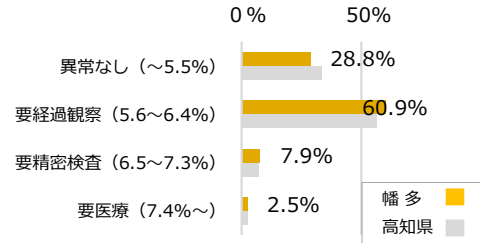
	介入割合	プログラム利用割合*2	利用者数
R5	47.3%	28.6%	6人
R6	63.9%	14.3%	2人

*2 介入し連絡票を渡した者のうち、プログラムを利用した割合

○ 糖尿病性腎症重症化予防プログラム（透析予防強化プログラム）普及計画の状況

	R5	R6	R7	目標(R8年度)
協力市町村	4市町村	6市町村	6市町村	管内6市町村
協力医療機関	4医療機関	10医療機関	12医療機関	外来栄養食事指導協力医療機関：管内15医療機関

◆HbA1c値の割合（R6）



【取り組み実績＜R7＞】

1 生活習慣病予防に向けたポピュレーションアプローチの強化

- 地域住民及び勤労者の健康づくり推進のため幡多地域健康づくり推進検討会を開催（2回:8/20,2/18）
- 減塩、運動、野菜摂取等よりよい生活習慣の定着に向け健康イベントを官民連携で開催（9/7,12ブース延べ1,006人）
・イベントを知ったきっかけ：「買い物に来たついで」が31%で1位
- 職場の健康づくりの取組支援（事業所訪問:11社、講話:9回延べ244人）
- 管内の取組状況等の情報共有のため市町村担当者会を開催（1回:6/30）

2 血管病重症化予防対策の推進（糖尿病性腎症対策）

- 関係機関が連携し糖尿病の発症予防と重症化予防を進めるための幡多管内糖尿病対策検討会を開催（2回:7/15,2/9）し、糖尿病予防の啓発記事を作成・広報
- 糖尿病性腎症透析予防強化プログラム普及のため2医療機関を訪問
- 幡多医師会を通じた医療機関へのプログラム市町村窓口等の周知
- 医療従事者・市町村担当者等を対象とした研修会の開催（1回:1/22,38人）
- 糖尿病性腎症重症化予防プログラムの運用について医療機関及び保険者（市町村）との関係者調整会議を開催（1回:8/29）

課題

1 生活習慣病予防に向けたポピュレーションアプローチの強化

- 地域住民の健康づくりの意識が定着し、無理なく健康な行動がとれるよう継続した普及啓発が必要

2 血管病重症化予防対策の推進（糖尿病性腎症対策）

- プログラムⅠ・Ⅱともに介入できていないものの受診割合は患者の理解が得られず低い状況であるため、医療機関や保険者（市町村）とさらなる連携した取組が必要

令和8年度の取り組み

1 生活習慣病予防に向けたポピュレーションアプローチの強化

- 地域住民及び勤労者の健康づくり推進に向けた幡多地域健康づくり推進検討会の開催
- 健康に関して関心の低い層へのアプローチにつながる官民連携による健康イベントの開催
- 住民を対象とした糖尿病公開講座での普及啓発
- 働きざかり世代への健康づくりの取組支援（事業所訪問等）

2 血管病重症化予防対策の推進（糖尿病性腎症対策）

- 医療従事者・市町村担当者等を対象とした糖尿病性腎症重症化予防に係る研修会の開催及び糖尿病アドバイザー派遣事業の活用
- 糖尿病性腎症重症化予防プログラム（透析予防強化プログラム）の実施及び拡大のため医療機関の協力を依頼
- 医療機関・市町村等が連携し取り組むため幡多管内糖尿病対策検討会及び関係者調整会議等の開催

(2) 高知版地域包括ケアシステムの構築 (在宅療養を支える医療福祉介護連携の広域的な体制強化)

地域支援室

これまでの取り組み

- 2040年までに85歳以上人口は2割増加、併せて高齢単身世帯の割合も増加予想。一方、医療介護の担い手となる生産年齢人口は4割減少。このため、サービス効率化が必須であり、業務負担軽減やICT活用を検討してきた
- なかでも、昨年度の地域包括ケアシステム推進に関する協議体会議等では、「身寄りのない高齢者の生活課題」への対応が医療機関や介護支援専門員の業務負担となっており対策の検討が必要
- また、医療と介護の情報共有のシステムである「はたまるねっと・高知家@ライン」が介護分野で活用が進んでいないことへの検討が必要

【取り組み実績<R7>】

取組1 身寄りのない高齢者等の入退院時の支援体制の構築

- 在宅医療・介護連携に関する市町村担当者会：2回(5/14,2/24予定)
- 身寄りのない高齢者への入退院支援に係る研修会の開催：1回(12/10)【39機関、58名】
➔他県の先駆的な取組として、身寄りのない高齢者を支えるチームづくりに関するガイドラインを紹介。多機関、多職種による意見交換により各々の役割や現状を知る機会となるとともに、ガイドライン等を活用した連携方法について知ることができた
- 土佐清水在宅医療多職種連携協議会への参画：1回/月
- 介護支援専門員が抱える課題把握のための実態調査(高知県介護支援専門員連絡協議会幡多ブロックと共同)【回答者78人、回収率92.9%】
➔法定外業務(シャドーワーク)の多くが、身寄りのない高齢者に関するものであった

取組2 ICTの活用促進

- 幡多医師会EHR協議会への参加：3回(5/26,9/22,2又は3月予定)
- はたまるねっと・高知家@ライン加入機関等へのヒアリング：8機関
➔医療情報取得のツールとして活用されているが、多機関との情報共有を効率的に行うツールとして活用されていない状況

課題

- 取組1** ○身寄りのない高齢者への支援に関するガイドラインや意思確認シートを作成している市町村の利用状況・効果の検証が必要
○介護支援専門員の法定外業務削減に向けた具体策の検討が必要
- 取組2** ○ICT活用のメリットを感じていない介護事業所が多く、活用が進まない

令和8年度の取り組み

取組1 身寄りのない高齢者等への支援体制のあり方に関する検討

- 管内市町村における先駆的な取組の共有、展開
- 介護支援専門員連絡協議会幡多ブロックとの協議
- 医療介護福祉各関係機関による地域包括ケアシステム推進に関する協議体会議の開催

取組2 はたまるねっと・高知家@ラインの有効活用に向けた取組支援

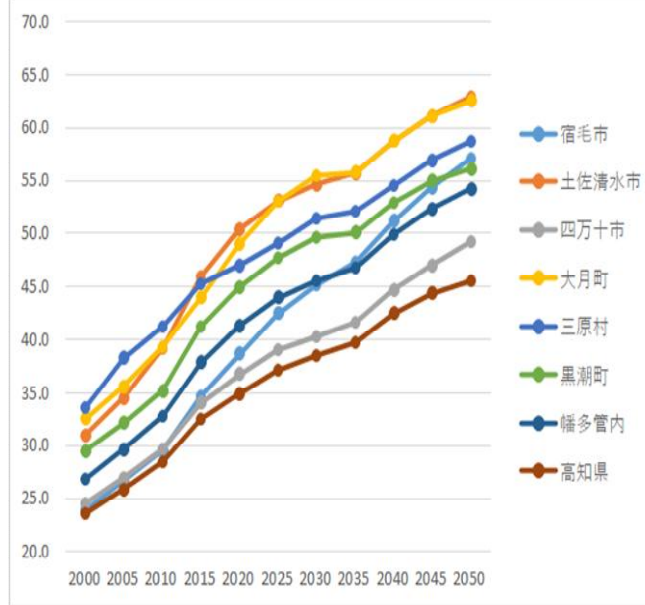
- 介護事業所への利活用方法の周知

図1 人口・高齢化率・介護認定者数・認定率

	人口	65歳以上人口	高齢化率(65歳以上)	85歳以上人口	85歳以上人口割合	要支援認定(人)	要介護認定(人)	認定率
宿毛市	17,141	7,353	42.9%	1,466	8.6%	320	990	17.6%
土佐清水市	10,625	5,726	53.9%	1,267	11.9%	311	779	18.5%
四万十市	30,288	11,927	39.4%	2,623	8.7%	477	1,602	17.6%
大月町	3,865	2,029	52.5%	392	10.1%	80	297	17.3%
三原村	1,287	640	49.7%	170	13.2%	34	107	21.7%
黒潮町	9,083	4,349	47.9%	841	9.3%	147	594	16.2%
管内計	72,289	32,024	44.3%	6,759	9.3%	1,369	4,369	17.6%
高知県	644,881	238,791	37.0%	49,949	7.7%	11,662	35,363	19.7%

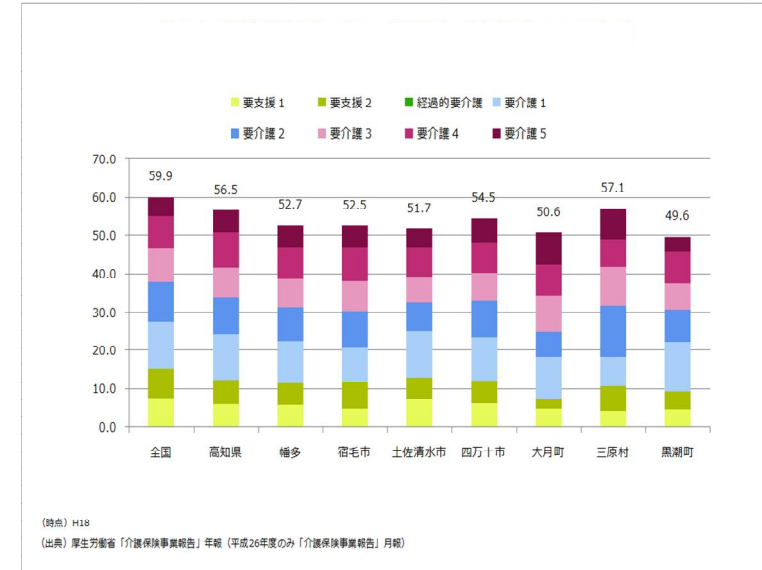
出典(人口:「高知県推計人口」(令和7年10月1日現在)高知県統計分析課HP
認定者:地域包括ケア「見える化システム」(令和7年9月末時点)

図2 高齢化率



出典:総務省「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」地域包括ケア「見える化システム」作成

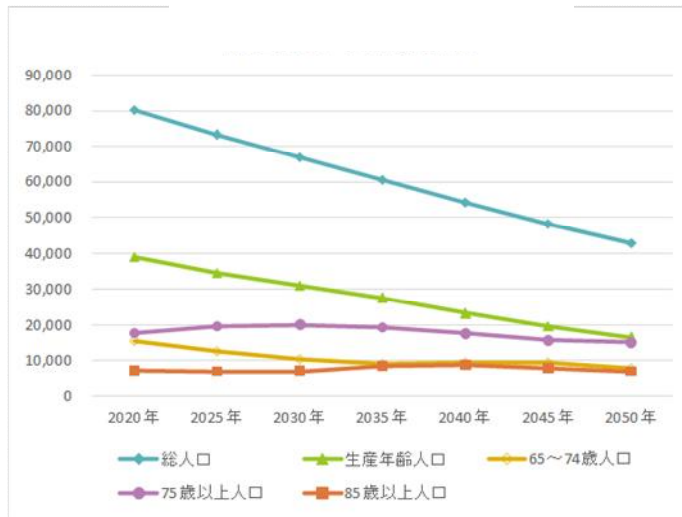
図3 認定率(要介護度別)(85歳以上(令和7年(2025年))



(特点) H18
(出典)厚生労働省「介護保険事業報告」年報(平成26年度のみ「介護保険事業報告」月報)

出典:厚生労働省「介護保険事業報告」月報 地域包括ケア「見える化システム」作成

図4-1 管内将来推計人口



出典:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(R5年推計)」

図4-2 管内将来推計人口(2020年を100とした場合)

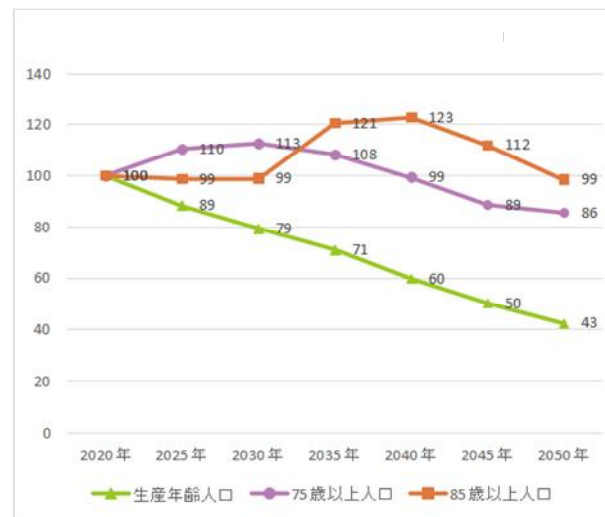
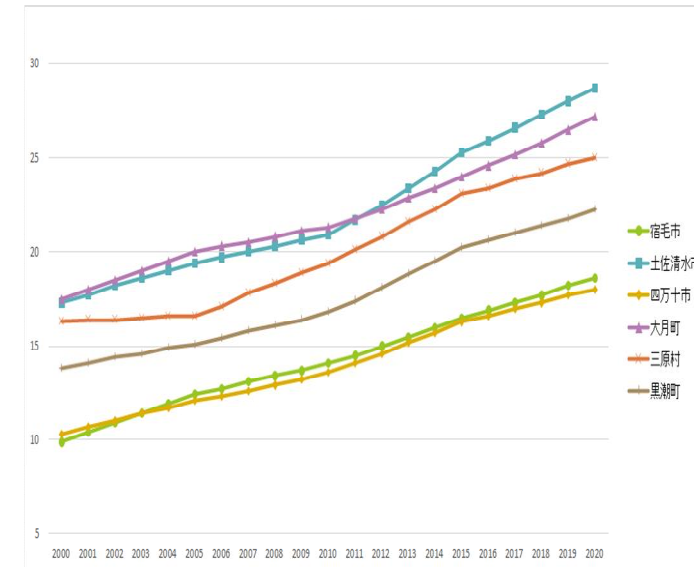


図5 高齢者独居世帯割合



出典:総務省「国勢調査」地域包括ケア「見える化システム」作成

これまでの取り組み

◆産後ケア（宿泊型・通所型）の実績(R7.4～R8.1)

	宿毛市	土佐清水市	四万十市	大月町	三原村	黒潮町
通所型	0	1	1	0	0	0
宿泊型	0	1	3	0	0	0

(単位：組・実数)

◆管内の状況

- 産後ケア(宿泊型・通所型)はR7年度に管内全市町村で実施されるようになった
- こども家庭センターは、R6.4月に宿毛市、R7.4月に四万十市と土佐清水市で設置。大月町、黒潮町は令和8年度設置を予定している
- 管内市町村と管内の分娩取扱医療機関が定期的(各月1回)に検討会を実施することで、ハイリスク妊産婦に対する医療機関との連携を図っている
- 未就学の発達が気になる子どもに対して、健診や保育園・幼稚園訪問等で言語聴覚士や心理職による療育支援を5市町村で実施している

【取り組み実績<R7>】

1 安心して妊娠・出産・子育てできる体制づくりの更なる強化

- 市町村ヒアリング(各市町村1回)や母子保健担当者会(2回:8/14,3/5 予定)の実施
- 産後ケアについて市町村及び事業実施施設との協議と支援(4回)

2 こども家庭センター設置促進による包括的な相談支援体制の整備

- こども家庭センター設置促進及び母子保健機能と児童福祉機能の充実に向け管内市町村と意見交換
- ハイリスク妊産婦等支援検討会の実施(2ヶ所×12ヶ月)
- 母子保健指導者研修会の実施(1回:12/16 23人)

3 発達障害等のある子どもを支える地域づくりの推進

- 子どもの発達相談会の実施(1回:10/31 2人)
- 発達が気になる子どもの保護者学習会・交流会の実施(2回:7/7,1/23 延23人)
- ホームページに掲載する発達が気になる子どもの社会資源一覧を更新
- 発達の特性的な子どもと家族への地域支援体制づくりに関する研修会の実施(1回:9/4 16人)

課題

- 1 産後ケア(宿泊型・通所型)は、市町村と事業実施施設の間で情報共有に時間がかかり、受け入れに時間を要しているケースがある
- 2 こども家庭センターで母子保健担当者と児童福祉担当者が連携できているが、互いの役割や専門性を生かした一体的かつ予防的支援の取組は十分とはいえない状況がみられる
- 3 就学後の発達が気になる子どもや保護者支援における個々の対応はできているが、保健・福祉・教育分野が連携した市町村全体の課題解決に向けた取組が進んでいない

令和8年度の取り組み

1 安心して子育てできる地域づくり

産後ケアが必要な母子がスムーズにサービスを受けられるよう、市町村と事業実施施設が受け入れの効率的な仕組みを検討する場の継続

2 こども家庭センターの設置促進及び機能の充実

母子保健と児童福祉の一体的かつ予防的な支援を強化するため市町村担当者のスキルアップ研修の実施

3 発達障害のある子どもを支える地域づくり

- 発達が気になる子どもと保護者への支援を充実させるよう管内市町村の保健・福祉・教育の関係者を交えた研修や意見交換等の実施
- 発達が気になる子どものフォローの場の提供や保護者支援の継続

(4) 高知型地域共生社会の推進 (あったかふれあいセンターの機能強化)

地域支援室

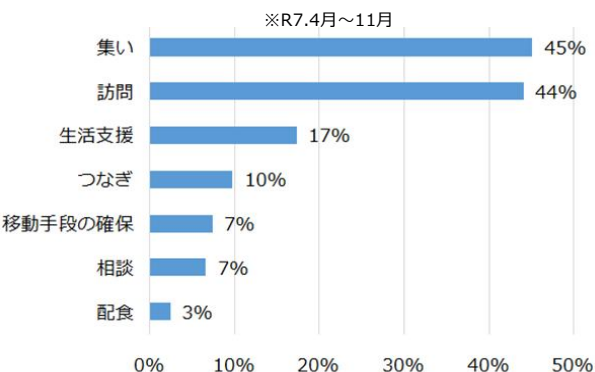
これまでの取り組み

【現状】

○ 管内あったかふれあいセンター設置及び利用状況

実施主体	拠点数	サテライト数	利用者の推移		利用者の傾向
			R2	R6	
宿毛市	2	1	292	596	・6割が高齢者、男女比は3:7で女性が多い ・減少の理由は、施設入所や死亡等でこれまでの利用者が減少したことに加え、新規利用者が少ないことによる ・増加の理由は、施設移転等によるものと推測されるが、データに基づく分析はできていない
土佐清水市	1	5	877	699	
四万十市	3	2	1,220	1,105	
大月町	1	0	414	480	
三原村	1	11	546	424	
黒潮町	6	15	1,586	1,208	
計	14	34	4,935	4,512	

○ 基本的機能の利用状況(重複あり)



○ 各運営協議会からみえてきた課題

- ・会に参加するまで地域の関係者(区長・民生委員等)に活動内容が認知されていない拠点がある
- ・利用者データ管理ソフトが県内統一で導入されているが、データ分析などに活用されていない
- ・拠点ごとの現状分析や課題が市町村等と共有できていない

【取り組み実績<R7>】 ※回数はR7.12月末時点

取組1 各拠点の課題解決に向けた利用者データの見える化支援

- 各あったかふれあいセンターに訪問、事業実施状況を把握：全14箇所(4～5月)
- 各あったかふれあいセンター運営協議会(年2回)への参加：17回
 - ➡現状説明のデータ活用を助言及び他拠点の取り組みを紹介し、現状分析や取り組みの拡がりを支援
- 管内あったかふれあいセンター推進連絡会の開催：1回(11/12)
 - 参加機関：13拠点、4市町村、参加者数：26人
 - ➡各あったかふれあいセンターが2か年の利用者データの点検をしたところ、誤入力被判明。利用者データ管理ソフトへの正しい入力方法の説明及び各運営協議会でのデータ活用を促した

取組2 新規利用者増加に向けた支援

- 高知県公式Xで広報を実施：2月の1か月間を「幡多あったか月間」とし、各拠点が作成した素材を活用して、14拠点分の活動を集中的にPR
 - ➡フォロワー約5万人の4割が40代前後である高知県公式Xを活用することで、高齢者を親に持つ40～50歳代の子世代に対して活動を周知
- 健康マー جان体験会の開催：1回(2月予定)
 - ➡男性利用者の獲得及び交流の輪を広げるツールとして紹介

課題

- 取組1** ○職員の入れ替わり等で、データを誤入力している拠点があり、正確な入力が定着するためには継続した支援が必要
 ○拠点ごとに利用者データの分析・課題の共有及び評価まではできていない
 ○市町村は各拠点を総括して分析し、地域全体でのあったかふれあいセンターの役割や目指す姿の検討が必要

- 取組2** ○あったかふれあいセンターの利用者増加に向けた広報は、市町村と連携するなど創意工夫を加え、新規利用者獲得のために継続した広報活動が必要

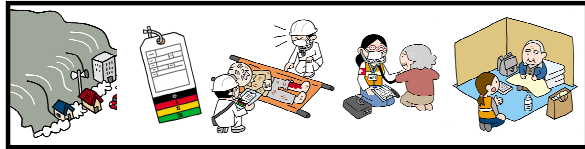
令和8年度の取り組み

- 取組1** 各拠点の利用者データを分析し、データに基づいた事業計画・評価を促す
 (1)管内全体の利用者の特徴の見える化
 (2)管内あったかふれあいセンター連絡協議会の開催
 (3)管内あったかふれあいセンター市町村担当者会の開催

- 取組2** 各拠点の活動内容や特徴を生かし、市町村と連携した広報活動の実施・継続
 (1)管内あったかふれあいセンター市町村担当者会で、市町村と連携した広報を検討
 (2)高知県公式Xによる広報「幡多あったか月間」を継続して実施

これまでの取り組み

被災地域の救護病院や避難所において、総力戦による可能な限りの活動を展開



前方展開型の保健医療活動

救護病院等

・・・取組 1

市町村(災害対策本部)

・・・取組 2

保健医療調整支部(福祉保健所)・・・取組 3

【取り組み実績<R7>】

取組 1. 災害時医療救護体制の充実

能登半島地震時の市立輪島病院の課題を医療機関と共有、トリアージ実技訓練による医療従事者のレベルアップ、情報伝達訓練による医療機関や市町村との連携手順の再確認

【活動実績】

- ・救護活動研修会：7 医療機関・5 市町村
- ・トリアージ等専門研修：28名受講
- ・地域訓練：9 医療機関・4 市町と合同

取組 3. 保健医療調整幡多支部活動の初動体制強化

災害ワーキングにより支部が担う「情報収集・分析・対応策実施」の業務フローを徹底的に効率化。支部業務の手順書「アクションカード」を改訂

【活動実績】

- ・災害ワーキング検討会議：計10回
- ・職員向け座学や図上演習：計6回

取組 2. 市町村の災害時保健福祉活動の充実強化に向けた支援

災害時保健活動マニュアルが未更新の1町を技術支援。また、透析医療機関と市町村の合同訓練で「顔の見える関係」ができ、患者情報を確実に治療につなぐ流れを確認

【活動実績】

- ・市町村マニュアル更新支援：4回
- ・福祉避難所開設訓練の実施：5 市町村
- ・透析体制検討会や情報訓練：計4回

<R7の主要な成果>

- 能登地震の教訓共有により、各病院のBCP見直しに向けた意識醸成が図られた
- 透析患者支援において、医療機関と市町村の「顔の見える関係」が構築、患者情報を共有するルールを確認
- 支部アクションカード刷新により、職員の役割意識が明確化し、訓練時の業務遂行力が向上

課題

- 取組 1 ・重症患者の救急搬送手段と、医薬品の供給手段の両面において、必要な車輛と人員を確実に動員できる仕組みづくりがまだ不十分
- 取組 2 ・「災害時保健活動マニュアル」と「医療救護計画」のズレなど見直しが不十分
- 取組 3 ・変化し続ける災害状況を即座に読み解き、最適な対策を立てるための「分析・立案スキル」をさらに磨く必要がある

令和 8 年度の取り組み

- 取組 1 **患者搬送・医薬品物流体制の確保**
地域会議や関係団体との調整を通じて、重症患者搬送や医薬品供給が滞らないよう、車輛・人員確保のルール作りと訓練等による検証を実施
- 取組 2 **市町村課題に即した伴走支援**
市町村課題に応じた個別支援の継続と研修会や訓練の実施
- 取組 3 **職員の実践的な判断力の養成**
災害ワーキングでの分析・立案演習による判断スキルの習得